



議会だより

No. 33 2013年2月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 阿部 久夫
●編集：議会広報編集特別委員会

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索

賽の神



市内 後山区の賽の神

賽銭(小銭)を一緒に入れ、燃え終わった後に拾い集め(右写真)
財布に入れて「お守り」にします。

一般会計補正予算	2 P
補正予算質疑応答	3 P
市長所信表明・委員会構成一部変更	4 P
一般質問 20名が市政を質す	5 ~ 14 P
各委員会調査報告	15 ~ 16 P
注目の事業	17 P
12月議会の全議決結果	18 ~ 19 P
「湯沢町・南魚沼市」議会議員協議会要望活動	20 P

平成24年度一般会計補正予算(第4号)

総額5億971万円追加補正し、

総額346億3,658万円に (万円未満切捨て)

副市長・教育委員会委員・ 監査委員の選任、任命を同意

それぞれ任期満了に伴い、選任、任命の議会同意を求められ、全会一致で同意しました。

- 副市長 岡村 聡
- 教育委員会委員 南雲権治・島田裕子
- 監査委員 河野和男

※12月25日の教育委員会で、南雲権治氏が教育長に就任

図書館建設部分の建物を取得

市立図書館は、ショッピングセンターラ内に、平成26年開館をめざして計画が進められていますが、その部分の建物(区分所有)の取得を議決しました。

- 取得した財産 建物(区分所有)
- 面積 2,499.80㎡
- 取得価格 217,915,314円
- 契約の相手 六日町街づくり(株)

代表取締役 関口恭一郎

(下段：建設部分の参考図面(イメージ))

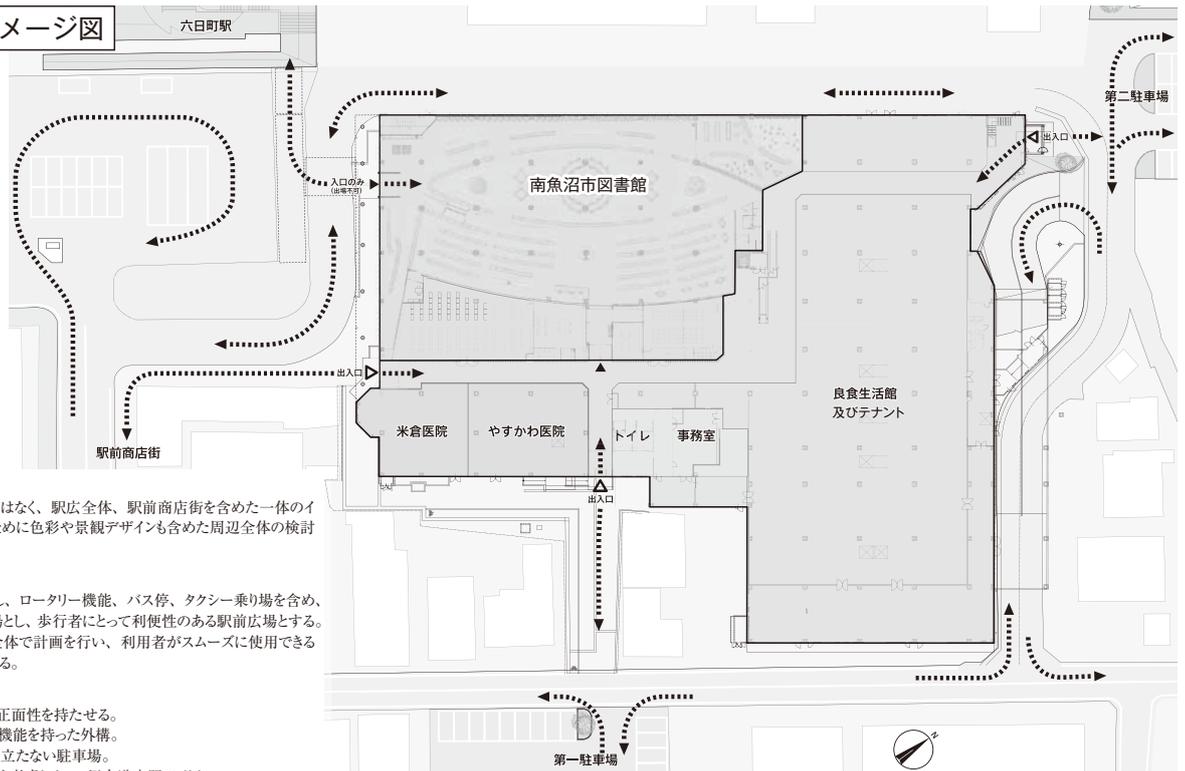
主な歳入(抜粋)

個人市民税	9,980万円
児童福祉費負担金(保育園入園費負担金)	1,145万円
障がい者自立支援給付費国庫負担金	3,943万円
安全・安心な学校づくり交付金	6,666万円
障がい者自立支援給付費県負担金	1,971万円
安心子ども基金事業県補助金	4,924万円
農林災害復旧事業県補助金	△1,456万円
土地売却収入	1,597万円
市債	2億1,770万円

主な歳出(抜粋)

職員費	△4,000万円
自立支援事業費(介護給付費)	7,871万円
常設保育園保育費	2,252万円
私立認定こども園等整備事業費補助金	6,553万円
城内診療所特別会計繰出金	3,601万円
雇用対策事業費(地域総合整備資金貸付金)	2,500万円
道路新設改良事業費(市道改良工事費)	9,650万円
道路新設改良事業費(物件補償費)	△1億90万円
公共下水道事業対策費(特別会計繰出金)	△1,830万円
小学校大規模改造事業費(城内小学校)	2億3,000万円
図書館建設事業費	8,527万円
利子償還金(長期債利子)	△6,734万円
予備費	2,997万円

図書館 配置イメージ図



拠点作りとしての一体性
図書館施設そのものだけでなく、駅広全体、駅前商店街を含めた一体のイメージづくりが必要。そのために色彩や景観デザインも含めた周辺全体の検討が必要である。

駅広の機能再整理
駅広の交通機能を再整理し、ロータリー機能、バス停、タクシー乗り場を含め、コンパクトで使いやすい広場とし、歩行者にとって利便性のある駅前広場とする。駐車場についても駅周辺全体で計画を行い、利用者がスムーズに使用できるようシステムも含めて検討する。

外構を含めた考え方
17号側からのアプローチに正面性を持たせる。ゆったり散策できる公園的な機能を持った外構。使いやすく植栽と絡まった目立たない駐車場。図書館利用者からのビューを考慮したJR側歩道空間デザイン。

質疑応答

(抜粋)

質疑

城内診療所の外来が激減し、補助金追加になっているが、状況はどうなっているか。

答弁

入院はいいが、外来が減っている。診療所で単価が低いのも原因だ。入院病床が19床でいいのか、老健施設の併合なども含め、医療的不安を与えない範囲で12月までに抜本的な検討をする。

質疑

節水型の降雪感知器を設置したが、調整不能のものが多く、新しいものと交換しているようだ。今後はどうする。

答弁

節水型感知器は90か所設置済みだが、すべて交換でなく調整や修理不能のものを取り換えていく。

質疑

デイスポーターについて、下水道への流入による影響の調査結果も出たようだ。導入に向けて動くべきでないか。

答弁

調査結果からは、多少の費用増はあるが事務段階ではデイスポーターを採用する方向で、今後県と話し合いをしていく。

質疑

市民スキーリフト割引券補助がなくなるが、その後の対応はどう考える。

答弁

不正等があり、リフト会社が対応できず補助はなくなるが、今後子ども達の対応も含め根本的に考えたい。今年は、特色ある学校づくり推進事業で100万円を追加しスキー授業の助成をする。

質疑

除雪がうまくいっていない部分があるが、体制が悪いのか。出勤は積雪でなく降雪を基準にした方がいいのではないか。

答弁

4つの除雪企業体を組み除雪基準に基づき出勤している。体制が悪いということはない。降雪予測を見ながら計画している。市民の足を確保するように考えていく。



質疑

駅前商店街の活性化は、図書館が核になるとも言っているが、ワークシヨップでどんな意見が

出て、それがどう駅前の対策につながっていくか。

答弁

ワークシヨップは、駅前商店街の一部参加で1回行ったが、特別の提案はなかった。また、高校生、検討委員会、学校関係者等でもやっているが、今後も精力的にやっていきたい。

図書館建設関連

質疑

図書館建設事業の補償費については、昨年度予算を付けて調査をし、それを受け当初予算になっていると認識しているが、ここで何故3,600万円も増額になるのか。

答弁

当初予算の補償費9,400万円のうち、6,200万円が医療機関分の補償費だが、当初予算は概算であり、その後の調査の結果、見込違いで追加となった。

質疑

医療機関の移転補償が

2事業所で約1億円だが、移転せずに図書館のレイアウトを変える方法は選択肢としてなかったか。

答弁

図書館を生かす1番いい形で移転をお願いしてきた経緯がある。

質疑

図書館建設で、何店舗ララから退店するのか。

答弁

法人数で4、店舗数で5事業所が出た。また、5事業所と2医院が構内移転する。

質疑

図書館の蔵書予定は15万冊だが、予算など開館に合わせて揃える準備はしているか。また、何か蔵書に特色を持たせた図書館にする考えはあるか。

答弁

15万冊には徐々に増やしたいと思う。また、蔵書の特徴としては郷土の歴史とか偉人とか地域資料を収集したい。

討論

原案反対

● 本来図書館について異議がある。その図書館建物の取得は、古い建物を分割して買うことを深刻に考える。市が全て所有して何に利用できるか、から考えるべきで、図書館はもっと先でいい。個々を利用するなら、今、手狭な市役所の分庁舎としての利用がいいのではないか。

● 図書館建設で疲弊した駅前の商業活動が好環境にならなければ意味がない。ワークシヨップ等で市の具体的な提示がないことは残念だ。商業活動と文化(図書館機能)の相乗効果が出るような形で再考を望む。

市長所信表明（抜粋）



◎各分野における所信の一端

■保健・医療・福祉

昨年の市長選挙では、引き続き3期目の市政を担わせていただくこととなりました。これからの4年間はさらなる発展のための総仕上げの期間として位置づけ、魚沼基幹病院（仮称）開院に向けて市民の皆様が安心できる地域医療体制の整備、そして、豪雨災害からの復旧を完了させての防災対策、若い人たちが将来に希望を持てる雇用確保、次世代につけを残さないさらなる財政健全化の4点を最重要課題として取り組む所存であります。

基幹病院と再編する二つの市立病院を軸にした医療体制の確立を図ります。この中では、魚沼医療圏の医療機関及び市町において医療情報、健康情報等を共有し、住民の健康寿命の延伸とより良い医療サービスの提供を図るための地域医療連携ネットワークの構築に取り組んでまいります。

■教育・文化

大和地域での学園都市構想の一翼を担う4年制大学の学部誘致を、国際大学からご協力をいただいた中で、早期に実現できるように取り組んでまいります。

城内・大巻・五十沢の3

中学校の統合については、教育委員会において本年度中に方針を決定した上で、来年度から関係各地域での説明会を開催し、統合に向

けての準備を進めてまいります。

■環境共生

新エネルギー等普及促進事業として、来年度から太陽光発電システム設置費の補助制度を設けることとし、市民の皆様へ広く周知を行い、事業推進を図ります。

地盤沈下対策では、対象区域における沈下状況の監視体制を強化するとともに、地下水に依存しない消費方策について、さらなる調査・研究を行ってまいります。

■都市基盤

新潟・福島豪雨災害の復旧事業の完了を第一として取り組めます。六日町市街地で改修中の十二沢川においては、県の事業に合わせ

て十二沢川に接続している寺裏雨水幹線排水路を市道改良と同時に施工で改修するなど、災害に強いまちづくりを進めてまいります。

市民バスを含む公共交通の在り方については、魚沼基幹病院開院に合わせて、地域の需要に応じた市民の生活に必要なバス等の公共交通を確保し、利便の増進

を図ってまいります。

■産業振興

基幹産業である農業の基盤強化を図るために、「人・農地プラン」等の制度を活用し、農地集積と規模拡大による持続可能な農業構造の構築に取り組んでまいります。

雇用対策については、すでに整備済みの高速交通網と自然環境を大いに活かしながら、企業誘致や起業を促進させる施策を展開し、働く場を確保してまいります。

■行財政改革・市民参画

財政状況については、順調に改善してきておりますが、さらに今後10年で市負債額を216億円、職員数も50人削減する予定であります。今後も厳しい財政状況は続きますが、合併特別債を最大限に活用した中で、効果的・効率的な事業の執行に配慮しながら必要な投資事業を実施し、市の発展につなげてまいります。

委員会等の構成が一部変更

先の市長選挙、市議会議員補欠選挙に伴い、議会の委員会構成が一部変わりました。

市長選挙立候補のため、笠原喜一郎議員が議員辞職し、それに伴って会派「かたくり」の構成員が1名となりました。議会運用内規で、会派は複数人で構成することになっており、構成員が1名になった段階で「無所属」となります。各種委員会は会派選出委員で構成する（常任委員会は除く）ことになっております。併せて市議会議員補欠選挙の結果での調整です。

【議会運営委員会】

辞任 中沢俊一 議員
選任 林 茂男 議員

【総務文教委員会】

選任 笛木 晶 議員

【議会広報編集特別委員会】

辞任 中沢俊一 議員
選任 山田 勝 議員

【地域医療対策調査特別委員会】

選任 阿部俊夫 議員



文化、スポーツ 振興の支援充実を

答 規定見直し充実を



山田 勝議員

中学生などがスポーツ大会や発表会に参加する場合、バス等公用車の利用については、南魚沼市公用車の使用規定に基づ

き運用されているが、市の名称を掲げながら参加するにもかかわらず利用の制約は大きい。見直しをし、より柔軟に対応すべき。

市長

全ての大会にバスを出すことは不可能であるが、文化、スポーツの状況を判断して、学校教育課と社会教育課で見直しをし、改訂していく。

山田

市民のスポーツ奨励棚村基金推奨金の支給基準では、社会人の全国大会は支給対象外となるなど例外規定が有る。当基金の目的である南魚沼市のスポーツの振興を図るという観点から不都合である。見直しをすべき。

市長

小中高校生の個人選手への支給が圧倒的に多く、社会人に対して厳し

かった。

様々な社会人のスポーツ振興、生涯スポーツとしての裾野の広がりのため、予選会を勝ち上がったの全国大会出場選手、団体を支給対象とすべく、今年度中に南魚沼市文化スポーツ振興棚村基金の審査会に諮問する。

災害復旧後の防災、減災を どのように考えているか

答 重要なことだが、100%防ぶことはできない



関 昭夫議員

豪雨災害の復旧工事が終わっただけでは災害復旧が完了したとはならない。市民が安心して暮らせるように、山の中の大

量の土砂への対応や浸水箇所が再び浸水しないようにすることなど、防災減災への道筋をつけることも災害復旧ではないか

市長

防災はハードで徐々に進めていくが、減災はソフト対策で対応したい。100%安心だという保証はできることではないが、近づけるように努力したい。

関

山の中に滞留している

崩落土砂が相当あると思いが、災害を未然に防ぐ、あるいは災害があっても被害を最小限に食い止めるために、これらの情報を把握して要望していく必要があると思うが。

市長

復旧が最優先であったため手が回っていないかった。危険箇所は相当数あると思う。情報を把握して、防災減災に向けての要望活動を活発化してゆく。

関

洪水ハザードマップに示されている地域の浸水を防ぐ、あるいは浸水しても早く排水できるようにする必要があると思う。昨年浸水した地域は水害のたびに問題が発生している。少しでも被害の軽減につながるように要望が必要だ。

市長

実態を把握したうえで要望や対処をしていく。



豪雨災害現場



中学生都市大会

豪雨災害復旧と 今後の見通しは

答 来年度ほぼ完工する



鈴木 一議員

災害地では未だ手付かずの農地を見て、不安に
なっている市民もいると
思われる。特に山間地では
農地はもとより、用排

水も復旧できていない。

施工者・行政で災害復

旧に当然のことながら努力
していることに感謝する
が、自分の田畑がどの
様に復旧していくのか、
再度工程を示しておくべ
きではないか。また、見
落とし部分の救済はどう
するのか。

市長

災害部分の復旧は、来
年度にほぼ完了する。見
落とし部分の救済は原則
できないので、他の予算

で執行するしかない。

市観光に対する姿勢

が、よく見えてこない。
スキー場のみでなく、市
には温泉等の観光資源が
ある。この資源をどのよ
うに売り込むか、行政も
積極的に参加すべきだと
思う。インターネット配
信等で、待ちの姿勢では
集客はできない。優秀な
人材を配しているわけだ
が、駒が動かないのか動
けないのか、理解できな

鈴木

もこの増床は、承知して
いると考えている。

将来80床の新大和病院 建設とはいつか

答 どう調整するかは今後



寺口友彦議員

基幹病院が平成27年6
月に開院後は、大和病院
30床、六日町病院130
床という体制でスタート
することになっている。

新大和病院建設を将来80
床となると、体制を見直
すのか。又、その時期は

市長

病院あり方検討委員会
の考えであり、調整は今
後の問題となる。

寺口

病床数については、県
が2次医療圏を設定して
出した数字だ。病床増は、
県と協議すべきだ。

市長

あり方検討委員会の答
申は、公表している。県

市債残高削減の 根拠は

市債残高削減計画は、
10年で86億円だ。今後こ
れを上回る216億円の
削減をするという根拠は

市長

一般会計の市債残高削
減計画はそうだが、21
6億円の中味は、一般会
計65億円、下水道98億円、
上水道78億円、病院だけ

い。商工観光課から観光

課を独立させることは、

市の姿勢を内外にアピ
ルできるはずだと考える
が、市長の考えは。

市長

情報発信は、南魚沼市
観光協会に委託している。
職員は、各種イベント等
にも忙しいが、現在の段
階で人員増や観光課の独
立は考えておらず、現段
階で不自由を感じていな
いが、足らざるは取組む。

は25億円増だ。

寺口

水道は企業会計だから
大変厳しいのではないか

市長

水道ビジョンできちん
と3月の予算で示す。

寺口

市債削減のため一般会
計は繰出金が増えるが、
大幅な歳出削減が必要に
なるのではないか。

市長

財政計画に大幅な変更
は出ない試算だ。



災害現場（思川）

喫緊に迫った
諸問題とは

答 選択と集中により
更なる充実を図る



岡村雅夫議員

所信表明には「長びく景気の低迷により、社会的、経済的に弱い立場の方々は、ますます追い詰められており、生活に密

着した分野の充実なくして安心な生活は望めない。喫緊に迫った諸問題を解決し、日々の生活に安心をもたらすことができるよう取り組んでいく。」とある。不安を取り除き、負担を軽減し、救済せよ。

①こども医療費助成を中学卒業まで拡充を。
②就学援助制度の周知拡充を。

②家族や所得額が明記されたお知らせにする。給食費援助は、定額から実費援助にした。

選択と集中により
更なる充実を図る

①乳幼児を無料化している。これ以上の助成は、

①R291で麓から黒土新田の間には信号がなく、通勤時間帯は道路横断も車の進入もできない。大崎・柳古新田線改良では、信号も車線増も必要ないとの説明があった。

朝の通勤時間帯以外は信号機が必要ない。判断は公安委員会がする。R291の右折レーンは、現幅員で設ける。信号機設置が不可能なら通学道路は補助信号を要望する。柳古新田交差点は協議が間に合わなければ、暫定拡幅を要望している。



R 291 (大崎地内)

城内・五十沢・大巻3中学校
統合の進捗状況は

答 年度内に位置を含め
方針をまとめる



黒滝松男議員

昨年6月、各地区に「教育を考える会」を立ち上げ検討し、本年2月に「統合はやむを得ない」との意見集約がなされた。こ

れを受け、本年度中に統合方針を決定する予定であり、来年度から関係各地域での説明会を開催し、準備を進めるとしている。進捗状況と今後のスケジュールについて伺う。

も、早くして平成29年あるいは30年の統合を考えている。

測される。そこで、25年度産米の作付けも不透明の中、昨年並みの面積を確保し、基幹産業である農業を守らなければならないが。

教育長

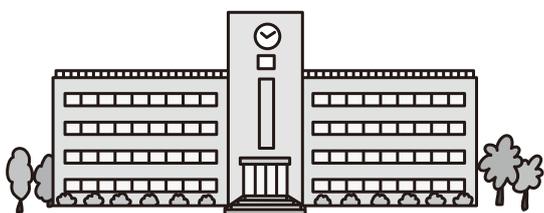
各地区からの意見集約を受け、教育委員会で協議、年度内に位置等を含め素案をまとめる。その後、早急に各地区へ丁寧な説明をしていく。25年度に合意形成がなされて

平成25年度産米の
生産目標は

農水省は11月29日、25年度産米の生産目標を発表した。本県へは昨年に比べ2、910トン減の54万5、670トンと2年ぶりに減少に転じた。12月末には、県より当市へ配分されるが減少が予

市長

厳しい状況だが、市内J Aと連携し、地域間調整・県間調整、加工用米等で昨年並みの作付けを確保したい。また「南魚沼産コシヒカリ」をブランド化、販路の開拓と拡



新六日町病院、お産できる体制は

答 外来対応で安心安全を守る



岩野 松議員

市立六日町病院も、ゆきぐに大和病院体制は続くのか。常勤医師体制や今後の見通しは。また、お産等は基幹病院でとい

うが、軽いお産は六日町病院で存続できないか。湯沢や塩沢の方々の軽いお産は間に合うのか。

市長

全国的に高い評価の理念や医療体制は、維持する。14科を予定し、7科は確保されている。不足分は、基幹病院応援対応となる。お産は、安心安全対応の基幹病院で行う。新六日町病院は外来診療をきちんと行い、対応が

間に合わないことのない体制に努める。

誇るべき文化育てよ

市長は所信表明で、「誇るべき文化を育て、人材育成に努める」としている。ぜひ、進めてほしい。

た。越後上布は、ユネスコにも登録されている。文化として残し、産業として自立の可能性は。文化運動を育てる意味で、市民会館は利用料が高いが、減免対応はできるか。

市長

産業として成り立つことで文化も継続できる。プリ



ンスホテルや、国への一定量買上げなど働きかけをしている。市民会館利用は、教育委員会登録なら減免対象になる。相談してほしい。

市長3期目は人口減少に歯止めを

答 メディカルタウン構想の実現で働く場の確保を図る



関 常幸議員

所信表明で「人口減少・少子高齢社会に対応すべく、南魚沼市としての諸施策と行政組織の在り方を確立し」とあり、人口

が減少するまちが「希望を持てる市」といえるのか。

人口減少・少子化対策は、市長3期目の最重要課題4点にも、勝るとも劣らない施策と思うがどう。そして、この4年間、産みたい人が産める社会を作る具体的な道筋(施策)を作ることが大切だ。

市長

子どもは欲しいが、経済的理由で3人、4人は難しい。一にも二にも雇

用の確保。具体的には、基幹病院を核としたメディカルタウン構想実現により働く場の確保を図る。

そして、子育ての施策を洗いなおし、産み育てやすい環境を作る。

中学生の学力向上を図れ

標準学力調査(NRT)

結果では、全国や新潟県を下回っている。学校では、生徒の学力を上げる

ために、さまざまな取り組みを行ってあるが、なかなか結果が出ない。学力を向上をどうすべきか。

教育長

①小学校における国際化の充実。②受験学力に配慮した教科書の選定。③先生の授業の質を上げる対策。④学ぶと言う事に力点(宿題の量と質を上げる)⑤将来の夢と希望を持たせる。⑥保護者や子どもの不安や心配の解消に努める。



浦佐こども園第1回卒園式



答 状況を見て対処したい

笛木 晶議員

田面の災害復旧は終わっているが、トラクターではどうにもならないような石が残っている状況もある。雪消えと

農地災害復旧工事は



答 地元業者が参入できるように進める

佐藤 剛議員

市は、基幹病院開院に併せてメディカルタウン構想をかけた地域の活性化を図る。民間も商工会等を中心に対応を考え始

基幹病院開院による商工業活性化への行政の役割は

めているが、そこへの地元業者の参入は難しいのが現実だ。しかし、この機会に地元商工業の活性化につながるなくては、意味も効果も半減する。地元業者が関われるための行政の役割は。

市長

基幹病院の中での商業活動の内容はこれから明らかになる。物資の供給等を地元業者が担えないか、積極的に基幹病院経

成年後見制度の充実を

営者等に進言することも行政の役割だと認識し、そう出来るように進める。

面での支援である。更に高齢化が進み、認知症高齢者等の増加が予想される中で、今後更にこの制度は重要になるが、どう充実を進めるか。

成年後見制度とは、高齢者や知的障がい、精神障がいを持った方々が、日常生活の契約や手続きなどで財産侵害を受けたり、人間としての尊厳を損なわれたりすることがないように、法律面や生活

市長

成年後見制度の必要性は認識している。制度の周知と併せ、弁護士等の専門職の受任が困難になってきている状況もあり、市民後見人の養成も検討する。

もに代掻きをブルドーザーでやることができないか。

市長

査定基準対象ではないが、状況を見て対処したい。

長期未着手の都市計画道路は

長期未着手都市計画道路の見直し検討の結果には、現計画を継続、変更、

市長

廃止の3つの方針が示されている。今後どのようなスケジュールで、どのような審議会、委員会等で協議するのか。また、路線や具体的な日程が何年何月頃に示されるのか。

今後のスケジュールは、

現計画を継続、変更、廃止の見直しの検討要素を持ちながら、検討会を今年度5回開催する。

3月には見直し候補路

このような日程を目標として、現在作業中である。



基幹病院 完成予想図

図書館建設の 投資効率に再考の余地

答 機能・効果共に問題なし



中沢 俊一 議員

「ラフ」内に計画される図書館建設は合併時、「情報資料館」機能に含まれる形で計画に盛り込まれたと記憶するが、市民要

望の高い施設でもあり、一応は評価したい。ただ、市の中心市街地でもあり、購買力のある客を呼び込む施設でなければ、公共投資としての価値は減る。次の3点につき、見直しを迫りたい。

①紙の書籍15万冊を揃える計画は、急拡大する電子書籍時代に合わない。床面積は、縮小可能だ。

② 病院移転に1億円近くかけるなら、移転せず設計変更で移転費を他の機能等に活かすべし。

③ 親児おとこの広場や高校生、高齢者の憩うスペースが幅わずか5メートル（図面は4メートル強）では、いかにも狭すぎる。複合施設化し、購買力を増やす工夫を凝らす。

① 電子書籍は著作権もあり、導入時期を考えると施設が無駄になることはない。

② 移転費用の見積りに過小はあったが、医院側の状況に応じながら対応してきた。

小中学校の 夏の暑さ対策を

答 3年計画で実現する



牧野 晶 議員

8月に開催された中学生議会では、夏場の教室の暑さ対策を望む声が多々あった。市では、何らかの暑さ対策を考える

という方針のようだがどうするのか。

教育長

来年から3年計画で、小中学校に扇風機を設置する計画で進めている。平成25年度は、市内全中学校の教室に扇風機を設置する計画である。

空き家対策条例が制定されている。当市でも制定すべきだと思うが。

市長

新潟県が制定し、県内5市が制定した。当市では、民法等の様々な法律を考えると条例があってもなくても変わらない対応ができると思う。

空家対策条例の 制定を

県内自治体や新潟県で、

また、放置していれば市が解体などの対応をしてくれると市民が誤解すると、正直者が損をす

牧野

呉市では、危険家屋を解体するのに補助金を出したりもしている。

市長

いろいろな事を考え、対応・研究していきたい。



中学生議会



当市の観光産業の総合戦略は

答 25年度に総合的に検討し
予算処置をしたい



中沢 一博 議員

当市の観光産業は雇用の58%を担い、生産額の74%を占めている。観光振興を起爆剤とする、今後の観光総合戦略はいか

に。スポーツツーリズムの振興上、体育館等の使用料が高い現状をどう考えているか。また推進窓口を設置すべきと考えるが。

市長

産業振興ビジョンを策定し観光の推進に取り組んできたが、25年度に検証を行い、実態に即したビジョンに見直したい。スポーツ観光も大事な柱である。使用料も含め、総合的に検討したい。

市税の滞納状況は

長引く経済の低迷により、市税を滞納せざるを得ない状況も数多く見受けられる。滞納した場合

1カ月間は7・3%でそれ以降は14・6%の延滞利息が徴収される。罰則

の意味合いもあるが高すぎる。市徴収職員の意識改革を含め、滞納が発生した時点で納税緩和要件を積極的に運用すれば、

市長

コンビニ納税は全体の33・6%となり改善されてきた。14・6%の延滞金は地方税法で定められている。簡単な減免は出来ないが災害や病気などの減免免除があるので相談して頂き個々に対応したい。

首都圏の大学等の学生食堂に地場産食材を

答 環境の整備を図りながら
検討する



桑原 圭美 議員

持続可能な地場産業の保護と育成は重要であり喫緊の課題だ。特に若い世代に関心を持ってもらうために、首都圏の大学

や専門学校の学生食堂に南魚沼産の食材を使用してもらうことは、大きな宣伝効果が期待できると考えるが。

市長

北里学院等では試みを検討しているし、国際大学との連携校とも協議したい。価格等のバランスが課題だが検討して行く。

奨学金制度の改善を

経済不況により若者が

教育を受ける機会が奪われないよう、家庭の事情に関わらず安心して教育を受けられる制度として活用されているか。

教育長

勉強したい子どもに投資する（無利子）という考えでやっていく。また、経済的理由で教育の機会を奪われないよう、広く周知し運用していく。

桑原

市の教育資金に連帯保証人を二名必要とするの

滞納者の納付意識を高められるのではないかと。本当に困っている人をサポート出来るかは、行政の大事な仕事と感じるが。

はいかななものか。

教育長

連帯保証人に代わる制度があれば検討したい。

桑原

返済期間が就学期間の二倍というのは短かすぎないか。

教育長

かつて検討した時は基金の積み立て状況がネックだったが、現在は1億9,875万円積み立てているので検討してみた。



産学官の連携を進める東大・駒場校舎



国体強化合宿

市内全ての小中学校に「CAP」の導入を

答 教育委員会の事業として行う



樋口和人議員

「子どもへの暴力防止プログラム(CAP)」が、昨年までは市内の各小中学校で実施されていたが、本年はまだ実施の実績が

ない。
このプログラムは、人権教育をしながら子どもたちの自己肯定感を高めたり、そのことによって周りの人たちへの愛情や思いやりを育み、暴力やいじめの防止などに有効なツールの一つだと考える。市内の小中学校では「QU」が取り入れられ、大変良いことだと思いが「CAP」との併用で更なる効果があるものと考え

教育長

平成20年に26小中学校中19校で実施されたが、その後減少し本年は1校のみである。減少理由は、法律の改正があり「学校での暴力防止教育」の実施が始まったことや、人権侵害のチェック体制の整備が進んできた中で、学校で人権教育やいじめ

の根絶への取組が行われるようになってきたこと、そして実施にあたり授業時間が連続で2コマ必要であるという物理的な理由で、今後は各クラスでの実施は難しい。
しかし、教職員のスキルを高めるために、今後は教育委員会の事業として教職員向けの

※QU：学級環境の満足度を測るアンケート



市長選公約どのように約束を果たしていくか

答 作付増には「南魚沼産コシ」全部売り切る事だ

牛木芳雄議員

激しい選挙戦を勝ち抜き3期目の当選を勝ち得た。所信で述べているように「身の引き締まる思い」で市政執行にあたる

ていると思う。

選挙戦を通じ市民に約束した公約のうち2点について伺う。

- ① 「なんでも言いあつてなるものを新設し、市政に反映するとしているが時期や規模、どのよう
- ② 「適地適作。日本一の南魚沼産コシヒカリの作付増に取り組む。」

としているが今までのように地域間調整や県間調整での増反をする

のか。それとも新たな方策を持って作付けを増やす事なのか。

市長

① まちづくりを考えた中で若い皆さんが自らの将来像をイメージし何が出来るか、行政としてどんな施策が必要なのかなどを話し合ってもらおう。規模や人数は決めていない。25年度中に1回は開きたい。そして施策に反映させたい。

② 減反をしないで農家が覚悟をもって作られるだけ作って売り切る覚悟があればそれでよい。しかし、行政として推奨はしない。
販路を今までと違った角度から考えて来た。ようやくその端緒に近づいてきた。そして南魚沼産コシヒカリの値を下げずに全部売り切るという事に全精力を注ぐ。それが結果的に作付増につながる。



基幹病院・市立病院の医師 及び医療スタッフの確保は

答 基幹病院は目処・市立病院は県との協定も視野



阿部 俊夫 議員

我が魚沼は、高度救命救急医療の空白地として取り残されてきただけに、基幹病院に対する市民の期待は非常に大きい。地

域医療は、県と市が一体となつて責任を担うべきだが、深刻な医師不足の中、医療スタッフも含んで確保の目処は。

市長

基幹病院の医師は70、90人、医療スタッフを全部含めると900人位になるが、県より医師については目処がついたと説明を受けている。将来は、県内でもモデル的な病院になるはずだ。市立病院は病院事業管理者を中心

に奔走しているが、基幹病院からの派遣も県と検討している。

インフラ老朽化の実態は調査・把握されているか

市長

箕子トンネルの前代未聞の事故は、高度成長期の生活を豊かにすることが最優先、作ることに先行した反省が求められている。世の中に「絶対」ということはないが、せめて市民の生活を支える

身近なインフラの老朽化の実態は調査され、把握されているのか。

市道のトンネル、橋梁等はもちろん、水道、下水道、市管理する施設は全て各担当課で詳細に調査をし、把握している。旧町単位の3班パトロール体制で随時点検もし、万全を期している。耐震基準を満たさない施設については、順次更新、見直しを進めていく。



経年する市内インフラ

公共機関へ 日常的な国旗掲揚を

答 大和庁舎、消防庁舎への祝祭日の掲揚を検討



腰越 晃 議員

国旗とは、国の表象であり、どの国においても大切に扱われ、国家にとつてなくてはならないものである。

学習指導要領は、「国際社会において、国旗と国歌が重んじられていることに気づかせることも

に、わが国の国旗と国歌の意義を理解させ、それを尊重する態度を育てることが大切である。また、諸外国の国旗と国歌についても同様にこれを尊重する態度を育て、国際社会に生きる日本人としての自覚や資質を育成することが大切である」と規定する。

当然、国旗の取り扱いと歴史認識については、憲法が保障する思想表現の自由と世界の一般常識としての国旗の考え方は

違ふ次元の話である。現在、都道府県・市町村など多くの自治体が国旗を日常的に掲揚している。市としての考えは、

市長

考えは同じである。しかし、国旗・国歌の取り扱いに関する法律の規定



新潟県南魚沼地域振興局

障がい者の行動への 援護は

答 関係機関と協議をし取組む



塩谷 寿雄 議員

様々な障害を抱える人がおり、またその方たちを支える人がいる中で、行動するに当たり困難を持ち、日中一時支援や

ショートステイを受けたくても受け入れる施設がない現状が市内ではある。自立支援協議会でも課題となっている。支える家族などいっばいいいっばいになる前に、早急に何とかしなければならぬ課題だと思いが、見解は。

市長

次年度に向け担当部、また自立支援協議会とも協議をし、取り組んでいく。

だんぼの部屋に 更なる支援を

①だんぼの部屋は、市内4か所の小学校で行っている。実際に伺って聞いたり、頂いた資料を見ると、利用者も増え、子どもと保護者、また学校の間に入り活躍をしている。市内全部の小学校で行う考えはあるか。

②携わる人たちもほぼボランティア同然の賃金

だが、業務も増え、人と携わることの大変さは市役所の方たちなら解ると思うが、賃金又は活動費などを上げたり増やしたりする考えはあるか。

教育長

①教育委員会でも非常に評価をしている。市内の学校にも拡充したい。
②25年度には、多少なりとも増やしていきたい。今後、更なる活躍を期待する。



大原運動公園 整備事業は

答 万全な安全管理の下、
順調に進んでいる



若井 達男 議員

大原運動公園整備事業について、以下4点について伺う。
①工事の進捗状況はいかに。

②工事の安全管理は、万全か。

③整備完了後における交通人口の推移及び地域経済への波及効果はいかに。

④運動公園の運営管理体制はいかに。

市長

①本年度から第1期工事として野球場、多目的グラウンド、他諸関係施設の工事に取り組んでいる。

24年度中は3分の1の進捗状況であり、平成26年度に完了する予定である。
②工事関係業者間で災害防除協議会を設立し、市担当部局とともに工事の安全に取り組んでいる。

③道の駅「南魚沼」、今泉記念館、そして本年度着手した大原運動公園の完成後には、魅力ある観光交流拠点となる。経済の波及的効果

は、現時点では数値的に表せない。

④平成25年度中に指定管理者を公募し、審査の上決定する。運営は、

スポーツ推進協議会、教育委員会等と協議しながら、最良の方向を目指す。



野球場建設現場

総務文教委員会

○期日 平成24年10月26日

○調査内容

①大原運動公園整備について
(含現地調査)

第一期建設スケジュール予定について、資料に基づき説明を受けました。野球場関連の契約状況は4件の工事を発注し、いずれも工期は平成24年6月12日から平成26年3月31日で、請負額の合計は15億4,575万7,500円です。工事進捗状況は、10月26日現在で土木工事が12%、建築工事が15%、電気設備強電工事が1%、電気設備弱電工事が2%となっており、全体では概ね12%の進捗率で、金額にすると2億円くらいの出来高となっています。今年度末までには、概ね3分の1の出来高を目指しており、金額にして5億円くらいの進捗となります。

②塩沢中学校の取り組みについて

「塩沢中学校の職員の奮闘を捉える一視点」と題し、プロジェクターを使用して、校長及び教頭先生から説明を受けました。その後、生徒と同じ給食で昼食をとりました。

③市税の収納状況について

現年分の合計については、前年度を0.5%上回っています。ただ調

定額は、固定資産税と都市計画税が前年比で2億9,000万円の減、市民税と法人税が1億9,000万円増となったため、その差1億円が調定減となります。収入額では、固定資産税と都市計画税が前年比で1億2,000万円の減となつていますが、個人市民税、法人市民税の伸び分で約3,000万円の減に抑えられています。

次に滞納繰越分について、ほとんどの科目で収納率、収入額とも前年比を上回っています。収入額の合計では、前年比の1.5倍の3,000万円の増でした。



野球場建設現場

産業建設委員会

○期日 平成24年10月23日

○調査内容

①メデイカルタウン構想に伴うまちづくりについて(含現地調査)

この構想は、基幹病院を核として、その周辺に人が集まり地域の活性化を目指すもので、基幹病院が機能することを前提にしています。新潟大学との連携、研究センターの設置、基幹病院の高度医療、大和地域が培ってきた地域医療、これらによって健康長寿のまちづくり、定住人口の増加、産業集積につなげていくというものです。構想の実現によって、充実した医療体制とともに、医療健康産業の創出と雇用の拡大を期待し、動向を注視しながら必要な提言を行っていきます。

②六日町商工会の方針について

内部の不祥事を受け、再発防止策の説明と一連の経過を確認しました。同商工会が策定した「地域貢献アピールプラン」「地域貢献計画」などの説明を受け、中心市街地の活性化、新たな産業育成、経営革新支援などに取り組む内容を調査しました。

また、商工会加入率が昨年4月時点で50.2%と、県下103商工会中最下位であることも確認しました。

③グリーン・ツーリズムについて

農林業に携わる方々の所得向上を目的として始まり、南魚沼市グリーン・ツーリズム推進協議会は会員が53名で、南魚沼市観光協会が事務局を担当しています。協議会以外にも、各施設で農業体験が実施されています。平成24年度の受入れは、調査時点の集計で延べ268人、参加施設17、販売金額386万円となっています。(南魚沼市観光協会)グリーン・ツーリズムは全国的に展開されており、地域の特色を活かしたストーリー性のある企画が望まれます。

その他、

「大和ク
リーンセン
ター」、「浦
佐バイパス
の進捗状
況」につい
て調査しま
した。



基幹病院建設現場

社会厚生委員会

○期日 平成24年10月25日

○調査内容

①再生可能エネルギーについて

(含現地調査)

枯渇エネルギーの石油、ウランなどの地下資源を利用しない太陽光・風力・水力など永続的に利用でき、無限である再生可能エネルギーは、地球温暖化現象問題や3・11震災の原子力発電の事故以来注目されています。また、再生可能エネルギーの導入拡大により、環境関連産業の育成や雇用の創出などの経済対策効果も期待されます。市内民間で、地下水熱などを利用して温度管理をし、キノコ生産をしている業者を現地視察しました。

試行錯誤しながらも生産を上げ、温度管理もできていてすごいと思いました。また、経営者の発想で雪を集めてもみ殻を被せた雪冷熱利用であり、これから活用できるシステムになりうる、民間人のパワーを見せられた現地調査でした。

②認定こども園「むいかまちこどもえん(仮称)」

えん(仮称)

(含現地調査)

市立余川保育園を平成24年度で閉園し、むいかまちこどもえん(仮称)を旧六日町幼稚園の敷地内に新築、平成25年4月から開園します。総事業費約3億6,300万円、自治体からの補助金は約3億円という説明がありました。

③介護福祉施設について
余川保育園閉園で認定こども園への合併について地元との関係はどうなったか等の質疑もありました。

昨年6月に新設になった特別養護老人ホーム「雪椿の里」を現地視察しました。



自然エネルギーを活用した生産現場

地域医療対策調査特別委員会開催 ：「新六日町病院(仮称)」の整備について

10回目となる「地域医療対策調査特別委員会」を1月17日に開催しました。

前回の調査報告では、新市立病院は入り口道路奥の西側駐車場とエネルギー棟部分に地下1階、地上3階で建設(概算事業費は約40億円)する、また建物敷に重なり先に取り壊されるエネルギー棟を現病院の南裏側に新設することが急務となり、9

月議会で建設費8億円の補正を決定し、工事に着手するとしていました。しかし、その後、建設検討委員会の5回にわたる協議の中で、特に医師の皆さんの強い変更要望があり、その解決策として「新たな隣接地の用地確保により改善できないか」という課題が生じました。

病院入り口道路の西側の田を買収し、隣接の現西側駐車場とあわせ、そこにはほぼ正方形の新病院(地上2階)が建つこととなります。現在、新しい条件の中で理想に近い間取りや動線が委員会でも検討されています。

また、40億円の総事業費のうち、当市の主張に沿った県による支援負担の枠組みも報告されました。

市はこれに答え、10月から地権者との協議、埋蔵文化財の検討、農振除外や転用などの行政手続きや調整を行いました。



教育

● 4月開校予定の総合支援学校は…

4月開校予定の総合支援学校は校舎棟の改修工事（職業訓練センター一部改修）、体育館建設工事は順調に進んでいます。（12月末進捗率は校舎棟70%、体育館73%）12月1日で正式設置になり、校長（兼務）1名、教員1名、臨時職員1名が配置され、開校に向けて準備を進めています。

尚、開校時の児童生徒数は小学部13人、中学部13人、高等部31人となりました。

事業費は

- 校舎
1億9771万
5,000円
- 体育館新築
1億9282万
2,000円



改修が進む校舎棟

医療



● 医療再編は…

開院まで2年半に迫った基幹病院の建設工事も降雪のため、今は中断していますが、進捗は順調で躯体工事もだいぶ進みました。（写真上）

ハード面の工事に併せて、医療再編後の医療連携を視野に地域医療ネットワーク事業にも取りかかります。魚沼地域の医療機関と薬局を結び、医療情報を共有して、安心安全で効率的な医療をめざします。また、新六日町病院（仮称）も、平成25年度いよいよ着工になります。

12月議会から

注目の事業

12月議会の委員会報告、一般質問及び所信表明などの中で、多く取り上げられたり、または内容が徐々に明らかになってきた、今注目の事業などの一部紹介します。

（多くの行政課題から編集委員会が、独断で選びました。）

事故・災害

● 八箇峠トンネル爆発事故のその後

5月の国道253号の「八箇峠トンネル爆発事故」については、坑内残留ガスの換気対策終了後、警察、消防、労働基準監督署等の現場検証、国交省のトンネル内部調査等を行い、10月には専門家による調査検討委員会が現地調査も含め行われました。今後さらに事故発生原因や再発防止策等検証するため、今年度中の工事再開はできない状況。

※八箇峠トンネル＝全長2,840m
（南魚沼工区1,628m、十日町工区1,212m）



8月28日 十日町市議会との合同事故現場視察

● 豪雨災害の復旧状況

一昨年の豪雨災害は、当市においても未曾有の被害をもたらしました。その後災害復旧を第一に取り組み、復旧状況は次のとおりです。

【土木部門】

国庫補助事業…79か所のうち78か所発注済
61か所完了 完了率77%

市単独事業…455か所のうち442か所発注済
391か所完了 完了率86%

【農林部門】

国庫補助事業…539か所のうち全部発注済
266か所完了 完了率49%

市単独事業…2,300か所のうち1,899か所発注済
1,853か所完了 完了率81%

【治山】

県単独事業…9か所全て完了

市単独事業…12か所のうち10か所発注済
10か所完了 完了率83%

【林道】

国庫補助事業…43か所のうち42か所発注済
24か所完了 完了率56%

市単独事業…120か所のうち103か所発注済
103か所完了 完了率86%

「湯沢町・南魚沼市」議会議員協議会で 共通課題を国県等に要望

1/23

「湯沢町・南魚沼市」議会議員協議会（会長：阿部久夫南魚沼市議会議員）では、両市町共通の問題課題の解決のために、情報を共有し連携を図っています。

協議会では、共通課題5項目をまとめ平成25年1月23日に、協議会評議員13名が3班に分かれ、国、県の機関、関係する機関に要望活動を行いました。

この要望活動は、昨年に引き続き2回目ですが、継続した取り組みの必要性を感じました。

● 要望項目

- ① 一般国道17号新三国トンネルの早期着工と、湯沢町、南魚沼市間の改修整備促進
 [要旨] 一般国道17号新三国トンネルの早期着工と湯沢、塩沢間の老朽化したトンネル及び、危険箇所等の改良整備実現のために道路予算の総枠確保を要望
- ② 上越新幹線の活性化と新潟空港への延伸について
 [要旨] 北陸新幹線開業による上越新幹線の支線化、運行本数削減を防止、新たな需要拡大を求めて新潟空港まで延伸を要望
- ③ JR東日本 上越線の円滑な運行について
 [要旨] 冬期間の上越線の安定的な運行について要望
- ④ 空き家対策の充実について
 [要旨] 所有者不明等における空き家の安全対策に対する助成制度の拡充を要望
- ⑤ 有害鳥獣対策の拡充について
 [要旨] 有害鳥獣対策の抜本強化と対策予算の充実について要望



環境省への要望



新潟県交通政策局



高崎河川国道事務所

編集後記

この冬は、12月の早い降雪で始まりました。市長選挙の後、衆議院議員選挙と12月定例会が重なり、慌ただしさの中で冬囲いも大掃除もそっちのけで平成24年が暮れてしまいました。

みなさまはどんな新春を迎えられましたか。寒くはありましたが、明るい天候の中ですが、らしい一年のスタートをきることが出来たのではないのでしょうか。

「議会だより」は、みなさまと市議会をつなぐ大切な大切な存在です。委員独自の編集で行っています。いかにわかり易く正確にお伝えすることができ、議論を重ね、時には「口角泡を飛ばし」の状況で真剣に作業をしています。感想などみなさまのご意見をお待ちしています。議員の独りよがりではなく『市民目線』を大切にしたいと思います。

みなさまにとって、南魚沼市にとっても、この一年が災害のない希望の持てるすばらしい一年でありますように……。

編集委員 山田 勝

3月議会 予告

3月に市議会定例会を開催します。

お問い合わせは
議会事務局 (☎773-6650)へ。

議会広報編集特別委員

委員									
岩野	腰越	山田	黒田	鈴木	林	小澤	佐藤	松	晃勝
				松	一	男	男	男	剛